

いとまん 市議会だより

第140号

令和8年
3月5日発行

= 令和7年第6回(11月)臨時会 = = 令和7年第7回(12月)臨時会 = = 令和7年第8回(12月)定例会 =
= 令和8年第1回(1月)臨時会 = = 令和8年第2回(2月)臨時会 =

令和8年1月臨時会において全会一致で可決した 「相次ぐ不適正事案を踏まえた公務の適正執行及び市政への 信頼回復を求める決議」を手交しました

本市において、職員による収賄事件と消防における不適正な事務処理が相次いで発生し、刑事責任が問われる事態や懲戒処分に至る事案が生じていることは、市政に対する市民の信頼を大きく損なうものであり、極めて遺憾である。

これらの事案は、職員個人の資質や判断の問題にとどまらず、組織としての管理体制やチェック機能、さらには公務倫理の浸透が十分であったのかという点について、真摯に受け止める必要がある。

公務員は、市民全体の奉仕者として、高い倫理性、公正性及び透明性が強く求められるものであり、その信頼が損なわれないよう対応すべきである。

よって本市議会は、相次ぐ不適切事案を重く受け止め、市に対し、次の事項について徹底した取組を行うことを強く求め、以下のとおり決議する。

1. 公務の公正性及び倫理意識の向上を図るため、全職員を対象とした継続的な倫理研修及びコンプライアンス教育を徹底すること
2. 時間外勤務を含む勤退管理や対外的な関係性について、全庁的な点検を実施し、組織としてチェック機能が実効性をもって機能する体制の再構築を図ること
3. 市長においては、市民に対する説明責任を果たすとともに、再発防止策について実効性ある対応を講じること



写真左：當銘真栄 市長、写真右：徳元敏之 議長

令和7年第8回(12月)定例会

第8回定例会は12月8日から12月24日までの17日間の日程で開催されました。
 同定例会には、市長から令和7年度一般会計補正予算(第5号)などの議案21件、報告2件の提出がありました。
 また、議員提出議案として、意見書等5件の提出がありました。
 今回掲載している定例会及び臨時会の議案等の処理結果については11、12ページに掲載してありますので、御参照ください。

令和7年度一般会計補正予算(第5号)

本案は歳入歳出予算の総額にそれぞれ14億5071万円を追加し、歳入歳出予算の総額を388億1627万円とするものです。
 主な事業は次のとおりです。

【債務負担行為】

○重点対策加速化事業LEDリース料(糸満南小学校) 539万円

【歳出】

- 園芸産地生産支援事業 1137万円
- 道路維持管理費(経常分) 178万円
- ホテル等立地推進事業 9000万円
- 公園管理費(経常分) 316万円
- 高嶺中学校整備事業 588万円

南部広域行政組合議会議員の選挙

議員改選に伴い、同組合議会の議員の選挙が行われ、次の議員を選出しました。

- ・長嶺 安浩 議員
- ・玉城 哲郎 議員

南部広域市町村圏事務組合議会議員の選挙

議員改選に伴い、同組合議会の議員の選挙が行われ、次の議員を選出しました。

- ・當銘 孝文 議員
- ・関屋 安莉 議員

沖縄県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

議員改選に伴い、同組合議会の議員の選挙が行われ、次の議員を選出しました。

- ・金城 悟 議員

訴えの提起について(公有水面における本市と豊見城市の境界確定等)

本案は、糸満市西崎町地先公有水面に位置する岡波岩を巡る本市と豊見城市との争論について、沖縄県知事に対し調停を申請したところ、調停に適さないと認める旨の通知があったことから、裁判所に対して境界確定等を訴えることについて、議会の議決を求められたものであります。

糸満市下水道条例等の一部を改正する条例について

本案は、令和6年能登半島地震において、家庭で上下水の使用できない状況が長期化した事態を踏まえ、条例の一部を改正するものであります。

意見書等 第8回定例会では3件の意見書等を可決しました。

※右のQRコードから令和7年中に可決した意見書及び決議の全文が確認できます。



中央型運動教室の継続を求める決議

中国国連代表部の不当発言に対する抗議及び国連勧告の撤回を求める意見書及び抗議決議

あて先(意見書)衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣(抗議決議)中華人民共和国駐日本国特命全權大使

議会改革調査特別委員会設置に関する決議

- 委員長: 関屋安莉
- 副委員長: 上原亮
- 委員: 上原徳一郎、當銘孝文、金城悟、山内竜二、新垣敦子、平田健人、徳村あかね、玉城哲郎

令和7年第6回(11月)臨時会

第6回臨時会は11月26日に開催され、市長から令和7年度一般会計補正予算(第4号)などの議案7件、報告1件の提出がありました。

令和7年度一般会計補正予算(第4号)

本案は、歳入歳出予算の総額にそれぞれ9969万円を追加し、歳入歳出予算の総額を373億6556万円とするものです。

主な内容は人事院勧告等を踏まえた給与改定等に伴う人件費の増減及び予備費の不足分の補正となっております。

令和7年第7回(12月)臨時会

第7回臨時会は12月3日に開催され、議長選挙、副議長選挙や常任委員及び議会運営委員の選任が行われました。

令和8年第1回(1月)臨時会

第1回臨時会は1月29日に開催され、市長から令和7年度一般会計補正予算(第7号)などの議案10件報告1件の提出がありました。また、議員提出議案として、決議1件の提出がありました。

令和7年度一般会計補正予算(第7号)

本案は歳入歳出予算の総額からそれぞれ5億268万円を減額し、歳入歳出予算の総額を383億3375万円とするものです。

主な事業は次のとおりです。

【債務負担行為】

○地域福祉センター工事(監理) 1170万円

○地域福祉センター意図伝達業務委託料 484万円

○地域福祉センター建設工事 7億8799万円

【歳出】

○物価高対応子育て応援手当 3億21万円

特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について

本案は、本市の職員による取崩事件や時間外勤務手当の不正受給事案が発生するとともに、高嶺小学校校移転改築事業において計画の見直しを余儀なくされたことについて、指揮監督責任及び道義的責任を取るため、市長及び副市長のそれぞれの給料を3か月、10%減額するとともに、教育長の給料を1か月、10%減額するため、条例の一部を改正するものであります。

令和8年第2回(2月)臨時会

第2回臨時会は、2月17日に開催され、市長から令和7年度一般会計補正予算(第8号)などの議案3件の提出がありました。



令和7年第8回定例会では、12月16日、17日、18日、19日の4日間にわたり、20人の議員が一般質問を展開しております。質問については、1人1項目を要約して紹介しております。詳しい内容につきましては、市議会事務局や市立中央図書館に備えてあります会議録を御覧ください。なお、会議録は市議会ホームページからも御覧頂けます。

①令和8年度のスケジュール。②今回出された健康教室の継続を求める陳情についてはどのような見解か伺う。

福祉部長 ①令和8年12月まで事業実施を予定している。地域活動への移行支援は令和9年3月まで継続実施する予定である。②高齢化を見据え免許返納等で移動手段がなくなっても運動を継続できるように、歩いて通える身近な活動場所を拡充していきたい。

金城 地域型と中央型の活動の質の違いは何か。

福祉部長 中央型は健康運動指導士による体操中心のプログラムで、地域型は自治会が計画し実施しており運動強度は地域によって様々である。

中央型地域デイサービスについて



さんじょう かずふみ 金城 一文 議員



中央型デイサービスの様子

金城 地域型と中央型のサービスは分けて考えるべきで、強度の強い運動を求める方は中央型が健康年齢を維持するのにつながると思うがどうか。

福祉部長 市としては身近な場所に通いの場を増やすことが介護予防になると考える。

金城 そこが陳情者たちとのギャップで、そこを解消しない限り皆さん納得されないと思う。期限を設けず取り組む必要がある。令和8年度で理解が得られない場合でも中央型事業は終わるといふことか。

福祉部長 利用者の声を確認しながら今後については検討していきたい。

金城 多くの市民が強い関心を示している。こういった声に真摯に耳を傾けてもらいたい。市民の健康を守ってほしい。



やましろう わたる 山城 渉 議員



三和校区市営住宅建設 計画の現状について

①三和校区市営住宅建設計画の現状について。②最初の建設予定はどこか。

建設部長 ①平成31年に基本計画を策定し、喜屋武地区において1棟18戸程度を建設する計画である。建設時期は老朽化した既存市営住宅の建て替えが急務のため、市財政との調整を図り三和地域市営住宅建設の事業を進めていく。
②候補地として真壁地区字名城に1か所、喜屋武地区字喜屋武に2か所、同地区字東里に1か所の計4か所の候補地が抽出されている。評価結果としては喜屋武小学校隣接地が高評価となっている。
山城 1期目の市長の公約であり実現の意気込みを伺う。

市長 今ある老朽化した市営住宅から整備し、その後に三和地域市営住宅は整備したい。
山城 具体的にいつぐらいからこの計画を実施する予定か。
建設部長 老朽化している市営住宅について令和12年度までその整備を実施する計画があるため、それ以降になる。
山城 では13年度から着工するということでしょうか。

建設部長 現時点の計画は12年度までで、13年度以降については計画の正式な調整などが必要になると思う。
山城 市長2期目なので1期目の公約はなくなったという認識でよいか。
市長 公約は継続しているというふうには認識している。
山城 忘れられている案件なのかと心配している。



糸満市営住宅再生団地計画
(一部改訂版)



たまき りょう 玉城 良 議員



給食センター建設の 早期実現について

最優先は給食センターなのか社会福祉センター建設なのか見解を伺う。

企画部長 どちらかが優先ではなく、市の施策としても、それぞれの早期建設が望ましいとされている。
玉城 提案として機能維持と機能強化に分けて検討してはどうか。食の安全確保の最重要課題を考えれば、現在の幼稚園跡地等を活用し7000食が作れる給食センターを一括交付金、文科省、総務省等の複数の補助メニューを活用して造っていく。また施設更新で考えるのであれば公共施設等適正管理推進事業債を活用していく。これは財源措置として充当率90%プラ

ス交付税措置がある。進めようとしている南部病院跡地やボウリング場跡地に関しても建て替えの計画では補助メニューが乏しいと考えている。また人口減少が懸念される中で8000食が作れる規模のセンター建設をする根拠は何か。
教育部長 機械設備が1000食単位で導入する規格となっており現在の提供数が7000食余りであるため、8000食提供規模で進めている。

玉城 糸満市がどう人口を伸ばしていくのか全く見えない状況で、8000食という建設の進め方は疑問である。優先順位をいま一度考え、早期実現のためにPFI事業、候補地、建設費、ランニングコストを含めた計画の見直しを考えていただきたい。



早期建設が求められている



たまき てつろう 玉城 哲郎 議員



高速道路の延伸について

高速道路が本市に開通することにより、観光産業の活性化につながると思うがどうか。

建設部長 特に中北部からのアクセスが向上することから観光産業の活性化が期待できると考える。
哲郎 過去に市長2期目の選挙公約確認の一般質問に対し市内への高速道路と鉄軌道延伸要請の答弁があった。公約として要請するか。
市長 公約として取り上げている。現在、滞っている幹線もあり、計画されているところを優先して要望したい。
哲郎 公約の高速道路延伸とはどこの地域を指しているか。
市長 糸満市に向けての延伸



早期の取組が求められる

を考えている。

哲郎 糸満市は大前提で、市のどこを指しているのか。

市長 具体的にはないが中心になるところを考えている。

哲郎 私は照屋、高嶺入り口が良いと思うが市長はどうか。

市長 具体的にはまちづくりの観点で総合的に判断したい。

哲郎 確認だが今行っている道路整備事業が終わり次第、要請するという認識で良いか。

市長 その考えで良いと思う。

哲郎 南部東道路など完成、供用するまで30年、40年かかっている。実施中の道路整備事業を優先的にやることによって、高速道路の要請を後回しにすると供用が遅くなっていく。未来の糸満市のために、住みよいまちづくりのため、早急に要請すべきだと思う。

水道部長 ①字兼城や字潮平の高台地域では、配水管に空気が入り、なかなか水が出ない現象が起こった。給水できたのが25日明け方であった。②各地域の入り口付近の配水管に設置した管理メーターが何らかの原因で詰まり閉塞していることが考えられたため、空気が抜けるまで状況を観察し、メーター付近での詰まりと判断後、28日の午後メー



水の安定供給が求められる

①令和7年11月に発生した導水管破裂による大規模漏水に伴い武富地域の一部で25日の断水解消後も28日午前まで水圧が弱いと問合せがあった。武富以外にも事例があったか。②原因究明はなされたか何う。

水道部長 ①字兼城や字潮平の高台地域では、配水管に空気が入り、なかなか水が出ない現象が起こった。給水できたのが25日明け方であった。②各地域の入り口付近の配水管に設置した管理メーターが何らかの原因で詰まり閉塞していることが考えられたため、空気が抜けるまで状況を観察し、メーター付近での詰まりと判断後、28日の午後メー

水道行政について



ながみね やすひろ
長嶺 安浩 議員



ターを外し詰まりを除去したところ改善した。現在は問題なく水を供給できており、引き続き状況を観察する。

長嶺 北波平のポンプ場が建てられたのはいつか何う。

水道部長 平成9年3月に完成し供用開始している。

長嶺 北波平ポンプ場建設当時の人口と現在の人口を何う。

水道部長 当時は1852名、現在3078名となっている。

長嶺 キャパオーバーとなっていないか何う。

水道部長 通常運転では配水できているが復旧時など対応能力に余裕がない状況である。

長嶺 大型施設の影響もあるのではないか何う。

水道部長 大型施設等の使用量を含めて影響が出ないよう努めている。人口集中地域から問合せがある場合はバルブで水量を多くし調整している。

教育長 ①登校しているが教室に入れない児童生徒や不登校の兆候が見られる児童生徒に対し、学習支援を行うとともに、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの専門家と連携しながら相談支援を行う支援員を配置し、学校内の居場所確保を促

①目的と趣旨は把握しているか。②県内で設置している自治体はあるか。③現在の市内における各小中学校の不登校児童生徒数を何う。④課題解決に取り組むには、教育委員会だけではなく、こども未来課、健康推進課、社会福祉課、障害福祉課の連携が必要との意見を聞くが、見解を何う。

校内教育支援センターの設置促進・機能強化事業について



たましろ ひろみつ
玉城 博光 議員



進ずることにより、不登校の未然防止、不登校児童の登校復帰を支援する事業であると把握している。

教育指導監 ②20自治体が設置している。③10月末現在、小学校131名、中学校140名、計271名である。

④学校だけではなく、子供たちにかかわる関係部局との連携は必要であると認識している。

玉城 私自身も4月から見守り隊として糸満中学校に通っており、中学校の実情は把握しているつもりである。現在の市内の不登校児童生徒数は決して少ない数字ではない。今回は教育委員会だけの見解を聞いたが、次回は連携が必要との意見がある各課の見識を何う。



不登校対策の強化が求められる

①本市独自で助成事業を実施する考えはあるか。②県内他市で独自の助成事業を実施している市を伺う。

市民健康部長 ①令和4年度から不妊治療が保険適用へ移行したこと、それまで市単独で行っていた不妊治療費助成事業を終了した。現時点で実施する予定はない。②沖縄市、うるま市、那覇市、豊見城市の4市となっている。

新垣 公明党が20年以上かけて粘り強く訴え続けた結果、2022年4月より不妊治療の保険適用が実現した。大きな前進であると同時に依然として自己負担が大きく、また年齢制限も設けられている中で費用面や将来への不安から

不妊治療費助成事業について



しんがき あつこ
新垣 敦子 議員



なかなか一歩を踏み出せずにいる方々もいる。子供を望む方々が抱える経済的、精神的な負担を少しでも和らげ、授かりたいと願う方々の希望となり、安心して治療に向き合える環境づくりにつなげていくことが重要であると考えている。子供たちは本市の未来を担うかけがえのない宝である。本市でも令和4年度に経過措置が設けられていたと認識しているが、沖縄県が実施する先進医療不妊治療費助成事業と併せて、本市独自の不妊治療費助成についても引き続き検討頂けるよう今後も粘り強く求めていく。

令和4年4月から、**不妊治療が保険適用されています。**

体外受精などの基本治療は全て保険適用

年齢・回数要件(体外受精・顕微鏡授精)

窓口での負担額は治療費の3割負担

【不妊治療の保険適用に関するQ&A】

1. 保険料を支払うに当たって
2. 治療期間
3. 保険適用から非保険適用へ移行した場合
4. その他お問い合わせ

厚生労働省のパンフレット

進捗状況を伺う。

教育部長 令和元年度の基本計画策定後、計画等の見直しにより移転改築が遅れている。なお、現時点でのスケジュールは令和8年度から9年度に事業者の選定及び決定、令和10年度に工事着工、令和12年度初頭に工事完成引渡しを予定している。そのため、新給食センターの供用開始時期は令和12年度中となる予定である。

金城 令和2年度の基本計画のスケジュールでは令和6年度には給食センター稼働となっていたがなぜ計画を取りやめたのか伺う。

教育部長 雨水、排水用の調整池の設置等の課題があったため、候補地の再検討を行い、

給食センター建設計画について



きんじょう あつし
金城 敦 議員




南部病院跡地等造成事業基本計画パンフレットより

建設場所を南部病院跡地等造成事業区内に決定した。

金城 この場所でも雨水排水には問題がある。令和12年度までに上下水道が完成できるか大きな懸念が残っている。社会福祉センター跡地の雨水排水整備計画を伺う。

企画部長 雨水処理を行うために土地開発公社が排水路及び下流部に浸透施設を設置する予定である。また、汚水整備については、令和12年度の供用開始までに下水道が整備予定であるため、下水道に接続予定となっている。

金城 こんな大きな敷地で施設を造るのに、そんな浸透施設で間に合わせるということ、普通設計ではやらないと思う。再検討をお願いする。

①糸満フェア等複数イベントを統合して「糸満市産業まつり」とした理由、経緯。②従来イベントでは得られなかった新たな効果をどのように想定しているか。③関係団体との協力体制はどのように整理されているか。④会場の導線設計、休憩スペース、日陰・雨天対策、バリアフリー対策など、来場者の快適性向上の取組状況を伺う。

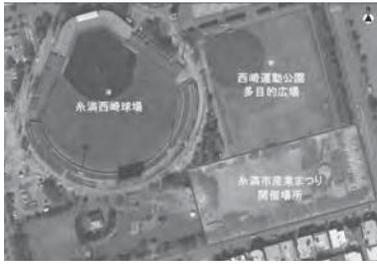
市長 ①これまでは主に飲食業や小売業を対象とした糸満フェアを開催してきたが、本市には農水産業、製造業及び建設業など地域経済を支える多様な産業があり、これらのPRが十分に行われていないことが課題となっていた。この

糸満市産業まつりについて



やまうち りゅうじ
山内 竜二 議員





新たな取組に期待が高まる

ため、幅広い産業のPRを推進する観点から、新たに産業まつりの開催を計画した。
経済部長 ②本市の幅広い産業のPRを推進すること、地場産品及び地元事業所の優先使用、地産地消の促進を図り、地域産業全体の振興につなげたい。③商工会、観光協会、漁協、JA、建設業協会に対し、産業まつり開催の計画を伝え、協力要請を行って、おり同意を頂いているので、今後詳細な調整を進めていく。④会場内を回遊しやすくするため、出店テントの集約を行うほか、休憩、日陰、雨天対策としてパワーテント3張りの設置を予定している。また、バリアフリー対策として障がい者専用駐車場を設け、より多くの方に来場頂けるよう環境づくりに努めていく。

認可保育園と認可外保育施設との補助率の違いを伺う。
こども未来部長 補助制度が異なるため比較することはできないが、認可施設に対しては国の公定価格に基づき、人件費や管理費などの運営費全体をカバーする施設型給付費が支給されている。認可外保育施設については、原則として利用者からの保育料により運営されており、認可施設のような運営費全体に対する包括的な補助制度はない。本市においては認可外保育施設研修事業にて、保育用具等の購入費及び施設修繕費の支援を行っている。また、糸満市すこやか保育事業にて児童や職員の健診費、調理員の検便、

認可外保育施設への補助等について

まえだ じゅん 議員
前田 潤



認可外保育施設への支援が求められる

施設行事費及び教材費、保険料、給食費、障がい児保育に係る保育費等の支援を行っている。
前田 認可保育園と同様の支援が受けられないのはなぜか。
こども未来部長 認可外保育施設は事業者独自の経営方針や自由な料金設定に基づき運営されている民間事業であることから、公定価格で運営される認可施設と同様の運営費補助を行うことは、制度の仕組み上難しい側面がある。
前田 同じ市民のお子さんでありながら、認可保育園と認可外保育施設で公的支援が桁違いに違う。人手不足の問題などを改善するために国や県にも働きかけて、糸満市独自でも何らかのことをやっていただきたい。

①市内で利用可能な商品券を配布すべきと考えるがその見解及び学校給食費の負担軽減に取り組む考えについての見解、また水道基本料金について、一定期間減免を行う考えがないか見解を伺う。
企画部長 国からの通知によると、生活者支援として食料品の物価高騰に対する特別加算等5項目、事業者支援として賃上げ環境整備等5項目、計10項目の推奨メニューがある。今後調整し、本市の実情に応じた物価高騰対策として実施していく。
幸盛 国が推奨するお米券に比べ市内で利用可能な商品券であれば、利用の選択肢が広く、市民の生活支援と事業者

重点支援地方交付金(推奨メニュー)を活用した本市の物価高対策について

きんじょう ゆきもり 議員
金城 幸盛



より効果的な物価高対策が求められる

支援を同時に行うことができ、物価高対策として、より効果的と考えるが認識を伺う。
企画部長 商品券は多くの生活用品に対応できるものと認識している。お米券、商品券、他の選択肢も含めそれぞれの効果、展開スピード、コスト等を考慮しながら、有効な物価高対策となるよう検討する。
幸盛 学校給食費の負担軽減は子育て支援として重要と考える。保護者負担の軽減、無償化に向けて積極的に取り組む考えがあるか見解を伺う。
教育指導監 学校給食費無償化については国、県において現在議論されている。本市での物価対策として本交付金を活用した学校給食費減免等についても検討していきたい。



糸満市ホームページ

た。本市ではホームページを情報発信のプラットフォームと位置づけ、広報所管部署と情報政策所管部署が連携協力し膨大な情報を採しやすくする工夫を行っていく。

徳村 情報を届けることは、糸満市、糸満市議会議員にとって大切な仕事である。今回の糸満市議会議員選挙では、前回に比べ投票率が6%以上下がり市政への関心が薄れていると感じられる。また、40代50代の方との交流の中から、糸満市の方が分からないと意見を多く頂いた。ホームページに掲載したことで、大切な広告、説明責任などを行ったとしてしまわないように、広報の利便性を見直し、また、PDFによるちよつと冷たく感じる行政文書だけで説明を終わらせないようお願いする。

休止判断の正式な経緯、理由、決定会議体等を伺う。

経済部長 令和7年度ふるさと祭りの休止は以下3点から総合的に判断した。第1に祭りの目的であった市民文化の発表の場はくくる糸満の供用開始により代替可能であること。第2に今後の在り方について、現在策定中の第2次糸満市観光振興基本計画の中で、改めて慎重に検討を行う必要があること。第3に来年2月開催の糸満市産業まつりへの代替可能性も視野に入れ、総合的に判断した。経緯と本市の意向は、第3回ふるさと祭り実行委員会において委員の皆様へ説明を行った。

當銘 休止情報の周知と説明

ふるさと祭り休止の決定経緯について



とくみ たかふみ 議員 當銘 孝文



責任について市の見解を伺う。

経済部長 ふるさと祭りを楽しみにしていた市民の皆様、開催に御協力頂いた関係事業者の皆様に対し、速やかな周知措置を講じてなかった。この場をお借りし深くお詫びし、今後は情報発信における説明責任を徹底する。

當銘 市民に休止の情報が十分に伝わってなかったと思ふ。信頼低下の認識と回復について見解を伺う。

経済部長 今回情報共有に十分な点が生じた。今後はこれまで以上に丁寧かつ迅速な説明を徹底していく。

當銘 これからは市民の知恵が必要になる。市民協働の基本プロセス（事前相談、説明、情報共有）をしっかりと行っていたことをお願いする。



ふるさと祭りの休止を記載した市ホームページ

政府は物価高騰対策の一環として、地方自治体が自由に使える「重点支援地方交付金」を増やす方針を閣議決定した。具体的にお米券などの配布を想定している。糸満市でも物価対策として、お米券配布を実現できないか伺う。

企画部長 現時点において、本市では本交付金を活用してどのような支援を実施していくか、今後調整していく予定である。事務費等のコスト要因も踏まえつつ、今後、県内各市の取組み予定等も参考にしながら本市の実情に応じた物価高騰対策として実施していく。

上原 私はこの選挙期間中、市民の方々から「生活が厳し

物価高対策について



うえはら とくいちろう 議員 上原 徳一郎



い」「物価高対策を何とかしてほしい」「ほかの自治体で独自に実施しているお米券が配布されればとても助かる」との声をたくさん聴いた。当選した暁には真っ先に議会で取り上げようと、質問している。先ほどの答弁では、どのような支援を実施していくかは今後調整していく予定とのことだが、昨日のニュースで那覇市、宮古島市がお米券の配布をいち早く公表している。同じ国の補正予算の財源なのに他自治体では早い対応ができています。本市は検討しますということである。担当部署はスピード感をもって補正対応をお願いしたい。



統計局のホームページ（消費者物価指数）

①現在実施している事業所は幾つあるか伺う。②この事業は何年度から開始か伺う。**市民健康部長** ①現在、実施している事業所は、7か所となっている。②令和2年度より実施している。

具志堅 この事業の前年度の利用実績を伺う。

市民健康部長 令和6年度は、実人数164人、延べ人数466人となっている。

具志堅 今年度の現時点での利用実績を伺う。

市民健康部長 令和7年11月末現在、実人数174人、延べ人数324人となっている。

具志堅 前年度と比較して増加していると感じるが、理由を伺う。

産後ケア事業について



くしけん 具志堅 みのり 議員



市民健康部長 理由としては、以前は育児支援が希薄な世帯を対象としていたが、産後ケアを必要とする全ての産婦と乳児を対象を拡大したことと利用料を減免したことにより経済的負担を軽減したことも大きな要因であると考ええる。

具志堅 利用者の意見・感想などがあれば聞かせてほしい。

市民健康部長 利用者アンケートから「次も産みたいと思えるよう前向きな感情がもてた」「体の疲れが取れ、気持ちよくなった」「もつと利用したかった」などがある。

具志堅 どうしても産後というのはとても不安定な状態になりがちで、お母さんと子供で孤立しがちになる。なので、この事業はともにお母さんたちの役に立っていると実感できる。

糸満市産後ケア事業のご案内

当市では、出産後2週間以内の産婦の心身の健康を、「産後ケア事業」実施しています。産後ケア事業とは、産後ケアセンター等において、産後ケアを受けることができます。

① 産後ケアセンター
② 産後ケア相談センター
③ 産後ケア相談センター（在宅）
④ 産後ケア相談センター（在宅）
⑤ 産後ケア相談センター（在宅）
⑥ 産後ケア相談センター（在宅）
⑦ 産後ケア相談センター（在宅）
⑧ 産後ケア相談センター（在宅）
⑨ 産後ケア相談センター（在宅）
⑩ 産後ケア相談センター（在宅）

令和7年度糸満市産後ケア事業のご案内

糸満市空き家等対策計画について



いしき かずき 伊敷 和樹 議員



①令和元年度の現地調査後に更新調査は実施しているか。②危険度ランクの再評価は行っているか。③空き家等の情報のデータベース化は進んでいるか。

建設部長 ①市民から情報提供を受け、関係部署と連携を図り、所有者の特定に努めている。本年10月時点で387戸の空き家を把握している。②所有者特定に合わせて現地確認を実施しており、その結果を踏まえて危険度の評価を行っている。③今年度においては、担当者の配置がないため、現地確認を踏まえた情報の更新程度となっている。

伊敷 空き家の件数が増えている。



空き家対策の強化が求められる

いることについて、市の見解を伺う。

建設部長 人口減少や高齢化、核家族化の進行により、今後も空き家等の増加が見込まれ、対策の重要性が高まることから対策を推進していく。

伊敷 情報更新程度になっっていることについて、今後データベース化が必要か伺う。

建設部長 空き家等の基本情報、現地調査情報、所有者等特定情報などのデータベース化が必要だと認識している。

伊敷 担当者の配置ができていないのは、市として空き家に対して優先順位が低いのではないか。

建設部長 対策については、担当部署において可能な限り対応しており、優先順位が低いとの認識はない。

漏水事故による大規模な断水について



せきや あんり 関屋 安莉 議員



重要管路の常時監視や早期検知を強化する必要性をどう認識しているか伺う。

水道部長 令和6年度末時点で老朽化率が41・1%そのうち更新率が17・1%であり、常時監視及び早期探知の必要性を強く認識している。

関屋 流量監視によって漏水量の把握は可能である一方、漏水の発生位置までは特定できないため迅速な対応が取れない可能性も考えられるが、現行の監視体制は漏水事故や突発的な断水を防止する体制として十分と言えるのか、市の認識を伺う。

水道部長 議員の認識の通り送水量と使用量の差分を持って漏水の発生を把握する水量



水道事業の現状と課題を共有

管理の仕組みとなっており、漏水の発生位置までは特定できない。

関屋 国は、令和7年度以降の補助金や交付金の採択においてDX技術の導入が優先する指針を示しているが、市は交付金等の活用を検討しているか。

水道部長 交付金の活用については、内容を調査検討し、県や他市の動向も参考にメリットのあるDX技術推進を模索する。

関屋 未更新の重要管路が約23キロ、更新完了までに約23年、費用が約68億円という見通しは、市の水道インフラが抱える現実を市民と共有する上で重い意味を持つ答弁である。

①現行の制度では「県外から移住した保育士」のみを対象としている理由と効果の評価を伺う。②対象者を県内在住者にも拡大することについての見解を伺う。

こども未来部長 ①補助対象保育士と補助対象外保育士の間で不公平感が生じることが懸念されることから県外の保育士を対象としている。効果については、事業を開始した令和5年度から現在まで事業を利用した実績はない。②今後の保育士確保施策全体の利用状況や財政状況等も勘案しながら検討していく。

平田 制度があるにもかかわらず利用実績がゼロであるという事実そのものが、制度設

保育士補助制度(宿舎借り上げ支援)の在り方について



ひらた けんと 議員



計が現場ニーズに合っていないという証拠ではないか。県内在住の保育士も対象とした場合、定着・離職防止に効果があると考えないのか伺う。

こども未来部長 今後の保育士確保施策全体の利用状況や財政状況等も勘案しながら検討する。

平田 私は基準上の待機児童ゼロではなく、潜在的も含め、市民が実感できる待機児童ゼロを目指すべきだと考える。そのためには数字だけでなく市民アンケートを政策判断に生かすこと、実績ゼロ制度は柔軟に見直すこと、保育士確保を採用だけでなく、定着の視点で考えることが不可欠である。



第3期糸満市子ども子育て支援事業計画



令和8年第2回臨時会にてスポーツ糸満ジャケットを着用しました。このジャケットは、議員が「スポーツ糸満」という一つのチームとなり、挑戦する人を応援する想いを込めて製作しました。

◆◆◆ 令和8年 第2回臨時会議案等処理結果 ◆◆◆

事件番号	件名	議決結果	事件番号	件名	議決結果
議案第11号	令和7年度糸満市一般会計補正予算(第8号)	原案可決	議案第13号	令和7年度糸満市下水道事業会計補正予算(第4号)	原案可決
議案第12号	令和7年度糸満市水道事業会計補正予算(第4号)	〃			

◆◆◆ 令和 7 年 第 6 回臨時会議案等処理結果 ◆◆◆

Table with 2 columns: 事件番号, 件名, 議決結果. Contains 6 items related to budget and personnel matters for Heisei 7.

◆◆◆ 令和 7 年 第 8 回定例会議案等処理結果 ◆◆◆

Table with 2 columns: 事件番号, 件名, 議決結果. Contains 23 items including budget, regional changes, and various administrative matters for Heisei 7.

令和 7 年第 8 回定例会 議案等に対する議員の賛否一覧 (全会一致を除く)

令和 7 年第 8 回定例会 議案等に対する議員の賛否一覧

糸満市議会議員 条例定数 21 人

※「○」:賛成 「×」:反対 「欠」:欠席 「除」:除斥 「退」:退席 「-」:議場に不在 「停」:出席停止 「議」:議長(議長は可否同数の場合を除き、表決には加わりません)

※【会派名略称】糸保:糸保会 糸ク:糸満クラブ 糸で:糸満でいごの会 糸み:糸満みらい 稲穂:稲穂会 公明:公明党 徳徳:徳徳会 共産:日本共産党 敏斗:敏斗の会 結び:結びの会

Large table showing voting results for 5 specific bills (議案第125号, 議員提出議案第14号, 議員提出議案第15号, 議員提出議案第16号) across 21 council members.

◆◆◆ 令和 8 年 第 1 回臨時会議案等処理結果 ◆◆◆

Table with 2 columns: 事件番号, 件名, 議決結果. Contains 6 items related to labor contracts and budget for Heisei 8.